

都道府県によるコロナ対策の評価試論

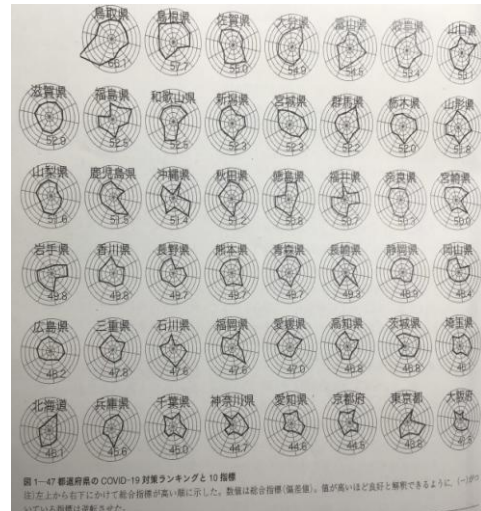
岩波書店『科学』5月号の濱岡豊「COVID-19 対策の諸問題(4)都道府県による対策の評価試論」から。ここではCOVID-19をコロナと略記。

写真は総合指標が高い順、つまりコロナ対策が良好な順に47都道府県の10指標をレーダーチャートに示したものである。総合指標が最も



高いのは鳥取県であり、レーダーチャートをみると「累積陽性者あたり累積検査人数」「人口あたり受入確保病床数」という「対応」についての2項目が突出しており、「人流(乗換駅)」が低めなのを除くと全般的に良好な状況となっている。

ランキング下位には、大阪府、東京都、京都府などが並ぶ。これらはいずれの指標も低いが、特に客室稼働率という経済面への影響が大きくなっている。大阪府はいずれの指標も低くなっており全体的に対策を立て直す必要がある。東京都は人流2項目に関しては高いほうであり、市民の自粛と比べて都が行うべきことを行っていないことによって健康や経済への影響が大きくなっているといえる。



ランキング1位の鳥取県では、累積陽性者あたりの累積検査人数が多いという特徴があった。時系列で見ると陽性者数が少ない段階から多くの検査を行っていることがわかる。特に第3波以降は陽性者数が減っても検査を継続している。これによって感染者を早期発見し、隔離もしくは療養してもらうことにより、陽性率も全般的に低く抑えられ、自宅療養者も発生していない。客室稼働率も第1波以降急速に回復している。

これに対して大阪府では、検査人数は陽性者数と連動しており、陽性率も全般的に高くなっており、全般的に検査不足であるといえる。病床も確保できていないため、自宅療養率が40%になる時期も多くみられる。さらに客室稼働率は長期的に低いままであり、コロナ対策の失敗が経済に対しても深刻な影響を与えている。

朝日新聞の調査によると、コロナ対応で評価する政治家として大阪府・吉村知事、東京都・小池知事が上位2位であったという。ここでのランキングは、それとは全く反対の結果である。市民を対象にした調査では、メディアに登場し語る者が上位にランキングされるのはある意味仕方ない部分もある。しかし、コロナによる健康や経済への影響を見る限り、そのような劇場型の政策には意味がないことがわかる。

劇場型政策ではなく、国内外の成功例、つまり検査によって早めに感染者を見だし、隔離・治療するという感染症対策の基本に転換するべきである。

(2021年5月21日)